訳として、①は当該第三種資金移動業に係る未達債務の額に預貯金等管理割合（同条第１項に規定する預貯金等管理割合をいう。以下この様式において同じ。）を乗じて得た額を、②は当該第三種資金移動業に係る未達債務の額から①の算定額を控除した額を、それぞれ記載すること。なお、外貨建てで債務を負担する場合には、当該債務の額を本邦通貨に換算した上で記載すること（本邦通貨への換算に用いた標準については括弧書にて記載すること。）。

３．［略］

４．「報告基準日における未達債務の額に係る履行保証金の額」は、括弧書の記載に応じて、現に供託している履行保証金の額、履行保証金保全契約において供託されることとなっている金額及び履行保証金信託契約に基づき信託されている信託財産の額の合計額を記載すること。特定資金移動業を営む場合は、特定信託口口座により管理する金銭の額を記載すること。なお、「（第　種）」には、資金移動業の種別を記載すること。ただし、特例対象資金移動業（法第58条の２第１項に規定する特例対象資金移動業をいう。以下この様式において同じ。）について一括供託（同条第５項第４号に規定する一括供託をいう。以下この様式において同じ。）をしている場合又は特例対象資金移動業に係る履行保証金保全契約若しくは履行保証金信託契約を締結している場合には、当該特例対象資金移動業に係る資金移動業の種別を並べて記載すること。また、二以上の資金移動業の種別を営んでいる場合（その営む全ての資金移動業の種別が特例対象資金移動業である場合を除く。）には、「（第種）」の行を追加して記載すること。

５．［略］

（第２面）

２．未達債務の概況

⑴　報告対象期間における為替取引の総取扱件数（件／月ごとに）、総取扱金額及び平均取扱金額（円／月ごとに）

①　総取扱件数

	第１種	第２種	第３種	特定資金移動業	合　計
年　月	件	件	件	件	件
年　月	件	件	件	件	件
年　月	件	件	件	件	件

②　総取扱金額

	第１種	第２種	第３種	特定資金移動業	合　計
年　月	円	円	円	円	円
年　月	円	円	円	円	円
年　月	円	円	円	円	円

該第三種資金移動業に係る未達債務の額から①の算定額を控除した額を、それぞれ記載すること。なお、外貨建てで債務を負担する場合には、当該債務の額を本邦通貨に換算した上で記載すること（本邦通貨への換算に用いた標準については括弧書にて記載すること。）。

３．［同左］

４．「報告基準日における未達債務の額に係る履行保証金の額」は、括弧書の記載に応じて、現に供託している履行保証金の額、履行保証金保全契約において供託されることとなっている金額及び履行保証金信託契約に基づき信託されている信託財産の額の合計額を記載すること。なお、「（第　種）」には、資金移動業の種別を記載すること。ただし、特例対象資金移動業（法第58条の２第１項に規定する特例対象資金移動業をいう。以下この様式において同じ。）について一括供託（同条第５項第４号に規定する一括供託をいう。以下この様式において同じ。）をしている場合又は特例対象資金移動業に係る履行保証金保全契約若しくは履行保証金信託契約を締結している場合には、当該特例対象資金移動業に係る資金移動業の種別を並べて記載すること。また、二以上の資金移動業の種別を営んでいる場合（その営む全ての資金移動業の種別が特例対象資金移動業である場合を除く。）には、「（第種）」の行を追加して記載すること。

５．［同左］

（第２面）

２．未達債務の概況

⑴　報告対象期間における為替取引の総取扱件数（件／月ごとに）、総取扱金額及び平均取扱金額（円／月ごとに）

①　総取扱件数

	第１種	第２種	第３種	合　計
年　月	件	件	件	件
年　月	件	件	件	件
年　月	件	件	件	件

②　総取扱金額

	第１種	第２種	第３種	合　計
年　月	円	円	円	円
年　月	円	円	円	円
年　月	円	円	円	円